

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフ ステージ	施策の 方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和6年度実績	計画 ページ
妊 娠 準 備 → 出 産	①安心して出産で きる環境づくりを 推進する	1	子育て世代包括支援センターでの支援の 実施（利用者支援事業の実施）	母子保健施策と子育て支援施策の更なる連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供します。	子育て相談課	国が令和6年4月から求めている「こども家庭センター」（子育て世帯包括支援センター（母子保健分野）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉分野）の機能は維持した上で、組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的に相談支援を行う機能を有する機関）を設置したことにより、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点は廃止しました。	31
		2	子育て支援情報全般の集約と発信	専用サイトに妊娠期からの子育て支援に関する情報を集約し、周知します。また、メールマガジンによる情報発信を充実させます。	子ども育成課	子育て応援サイト「はんだっこネット」にわかりやすい情報を掲載しました。メルマガでは、講座案内だけではなく、子育て世帯に知って欲しい情報を発信しました。	31
就 園 前	②乳幼児を健やか に育てられる環境 づくりを推進する	3	地域子育て支援拠点事業の推進	中学校区ごとに実施する地域子育て支援拠点相互の連携を図るとともに、各拠点の質の向上に取組み、身近な地域で子育ての不安が解消できるよう事業を実施します。	子ども育成課	地域子育て支援拠点相互の連携及び質の向上を図るため、情報交換会を11月に実施しました。	31
		4	地域の子育て支援団体等との連携強化	地域において子育て家庭が「孤育て」家庭とならないよう、地域で活動する子育て支援団体等との連携を図ります。	子ども育成課	子育てネットサロンを年2回開催し、延べ22人が参加しました。毎回テーマを決めての意見交換や情報共有を行い、子育て支援団体等との連携を図りました。	31
就 学 前	③幼児教育・保育 の充実を図る	5	幼児教育・保育の一体的な運営の推進	多様化する教育・保育ニーズ、低年齢児の待機児童対策や少子化等の課題に対応するため、教育・保育が一体となって取組むことが可能な環境整備・運営体制を推進します。	幼児保育課 学校教育課	令和9年4月の開設に向けて（仮称）成岩こども園建設事業について基本設計・実施設計を進めました。	32
		6	待機児童対策の推進	年度途中に待機児童（特に0～2歳児）が発生する状況を踏まえ、低年齢児の受入れ枠の拡大・充実を図ります。	幼児保育課	令和6年4月に小規模保育事業所を新たに開設しました。令和7年4月に公立園の民営化に伴い、低年齢児の受入枠を拡大した民間保育所を新たに開設します。令和7年5月に開設を予定する小規模保育事業所の事業者を選定しました。	32
		7	公民連携の推進	教育・保育ニーズの多様化に対応するため、特徴ある教育・保育を実施する私立保育園への移行を推進し、保護者が選べる教育・保育を提供します。	幼児保育課 学校教育課	令和7年4月に公立園の民営化に伴い、低年齢児の受入枠を拡大、保育時間を19時まで拡大した民間保育所を新たに開設しました。令和9年4月の開設に向けて（仮称）成岩こども園建設事業について基本設計・実施設計を進めました。	32

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフステージ	施策の方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和6年度実績	計画ページ
就学前	③幼児教育・保育の充実を図る	8	園舎の老朽化対策	老朽化した園舎について、計画的に建替・大規模改修を行うことで、園児の保育環境の整備を図ります。	幼児保育課 学校教育課	【幼児保育課】 維持・管理を主目的とした補修工事を実施しました（東保育園園舎水防改修工事：42百万円、有協保育園はじめ6園空調機更新工事：12百万円）。 【学校教育課】 令和6年度も引き続き、計画的な修繕に努めました。	32
		9	国際化等に伴う体制整備の推進	国際化の進展により増加している外国籍児童への支援や保護者への相談体制を整えます。	幼児保育課 学校教育課	【幼児保育課】 保育園等多言語サポート事業として公立園全園に、WEB上の同時通訳サービスを導入しました。 【学校教育課】 外国人生活支援員を市内に4名配置し、日本語指導の必要な児童生徒や日本語を話すことができない保護者を支援しました。1月に外国籍児童対象の入学説明会を実施し、入学前の相談支援を行いました。	32
就学後	④子どもの教育や育成支援の充実を図る	10	教員・支援員の拡充	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、教員・支援員の拡充を行います。	学校教育課	市内小中学校に学校生活支援員を配置しました。 小学校支援員：37名配置 中学校支援員：16名配置 また、全小中学校の5・6年生の児童が2つの教科で専科教員の授業を受けることができるように、県の配置に加えて市独自で2名の専科教員（理科、英語）を採用し配置しました。	32
		11	いじめや不登校対策の推進	児童生徒に対する相談活動の充実や学校での児童生徒の心の安定や自立を援助することにより、早期の学校復帰等を目指します。	学校教育課	SSWの3名配置、校内教育支援センターIルーム（半田中学校）がスタートし、児童生徒に対する相談活動の充実を図りました。	32
		12	特別なニーズに対応した教育	支援を必要とする児童生徒に対して、適切な支援を行うことができるよう、支援員を配置することにより、学校生活の安定及び教育環境の向上を図ります。	学校教育課	特別支援学級補助員を配置しました。 小学校：26名 中学校：5名 また、主に小中学校における医療的ケア児等支援のための看護師等巡回派遣について、令和6年度からは幼稚園を巡回対象に加え、支援充実に努めました。	32
		13	外国人児童生徒に対する日本語教育などの積極的支援	初期の日本語教育を受けることにより、学校生活に早期適応が図れるようにします。また、日本語習得レベルに応じた日本語教育が受けられるようにします。	学校教育課	日本語初期指導教室を設置し、海外から転入して間もない児童生徒などを支援しました。在籍校から日本語初期指導教室実施校までの保護者による送迎が困難である児童生徒は、タクシーで送迎しました。 【日本語初期指導教室実施校】 令和6年4～7月 乙川小学校 令和6年9～11月 乙川東小学校 令和6年12～令和7年3月 横川小学校 また、初期指導後も在籍校において日本語習得レベルに応じた日本語教室を設け、学習機会を提供しました。	32

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフステージ	施策の方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和6年度実績	計画ページ
就学後	④子どもの教育や育成支援の充実を図る	14	学校施設の老朽化対策	老朽化した校舎、体育館等の更新等を実施することにより、児童生徒の学習環境などの改善を図ります。	学校教育課	亀崎小学校改築等事業においては、中棟解体工事が完了し、新校舎の改築工事が始まりました。乙川東小学校改築等事業においては、基本・実施設計業務を進めました。	32
		15	子どもが安全安心に過ごせる居場所の環境整備	小学校の更新等に合わせ、小学校内に子どもの居場所となる施設を整備し、放課後の安心・安全な居場所づくりに取り組みます。	子ども育成課 学校教育課	【横川小学校】 令和6年4月から放課後児童クラブ（学童保育）の一部を開設しました（3～6年生 25人（令和6年4月1日時点登録児童数））。また、新たな放課後の児童の居場所「放課後ひろば」を令和7年4月から開設するため具体的な運用等を検討。また、利用を希望する保護者に向けた説明会を令和7年2月に行い、準備を進めました。	32
		16	放課後児童クラブ施設の公設化の推進	小学校の更新等に合わせ、小学校内に放課後児童クラブ施設を整備します。	子ども育成課 学校教育課	【亀崎小学校】 学校教育課や建築課をはじめ、各小学校、設計事業者、放課後児童クラブ運営事業者等と施設面や運用面での調整・情報共有を行いました。また、8月、12月に亀崎小学校区の住民等を対象に説明会を行い、新たな事業に対する理解に努めました。	32
全ライフステージ共通	⑤安心して子育てが行える環境を充実させる	17	総合相談窓口体制の整備（子ども家庭総合支援拠点）	令和4年度までの開設を目指し、子どもの成長や子育ての悩みを安心して相談できるよう、市の相談窓口を整理集約し、必要な専門員を配置するなど相談しやすい体制を整備します。また、訪問等による継続的な支援の充実を図り、適切な支援を行います。	子育て相談課	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的に相談支援を行う機能を有する機関として、国が令和6年4月から求めている「こども家庭センター」を設置したことにより、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点は廃止しました。なお、子育て世帯包括支援センター（母子保健分野）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉分野）の機能は維持しています。	33
		18	子ども医療費助成の拡大	保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもの適切な医療を受ける機会を確保し、健康の保持増進等の福祉の向上を図ります。	国保年金課	令和7年4月1日から中学生・高校生等の通院についても全額助成を実施するため、医療機関等との調整、新しい受給者証の交付、システムの改修等を行いました。	33
		19	コミュニティ・スクールによる地域と学校の連携	地域と学校が互いにパートナーとして「連携・協働」することにより学校運営の改善や児童生徒の健全育成に地域とともに取り組みます。	学校教育課	地域と学校の連携・協働活動（学校運営協議会主催）に対し、半田市コミュニティ・スクール推進事業助成金を支給しました。小学校4校、中学校1校	33
		20	児童発達支援センターの機能の充実	特別な支援が必要な子どもの発達や状況に応じ、相談支援、訪問支援等の療育支援の充実を図ります。	子育て相談課	児童発達支援センターとして、4つの中核機能を備えるとともに、地域全体で障がい児に提供する支援の質を高め、障がい児の支援体制の強化を図ることを目的に、発達支援相談「あゆみ」、保育所等訪問支援「すてっぷ」、保育園・幼稚園・児発等への巡回療育支援事業、地域講演会及び支援者向け研修会等を実施しました。	33

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフステージ	施策の方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和6年度実績	計画ページ
全ライフステージ共通	⑤安心して子育てが行える環境を充実させる	21	個別の教育支援計画に基づく教育、保育の実施（特別支援教育の充実）	特別な教育支援を必要とする子ども一人ひとりに合わせ、適切な指導・対応を行います。	学校教育課 幼児保育課	【学校教育課】 子どもの状況を把握し、適切な教育支援を行うことを目的に、教育支援委員会を実施しました。 教育支援委員会2回 作業部会2回 【幼児保育課】 園と児発の連携会議を定期的に行う体制ができ、子ども一人ひとりに合わせた支援の充実を図りました。	33
		22	個別の教育支援計画を活用した幼保小中の連携強化	幼保小中連携を行うことにより、子ども一人ひとりに対し、切れ目のない適切な指導・対応を行います。	学校教育課 幼児保育課	【学校教育課】 特別支援教育担当者及び関係機関との情報共有や意見交換を実施するふれあい協議会（半田市特別支援教育連携協議会）を4回開催しました。 【幼児保育課】 支援の基本的な理解を研修講師から学ぶだけでなく、就学先の学校訪問を実施し、就学先を含めた具体的な助言を行いました。	33
		23	子どもの学習・生活支援事業の充実	支援の必要な子ども一人ひとりに寄り添った学習機会の提供のほか、生活全般の相談を行い、将来への意欲を高められるよう支援します。	子ども育成課	就学援助受給世帯等の中学生を対象とした常設の学習支援と生活に関する相談支援等を事業者への委託運営により実施しました。また、長期休暇中には地域の団体等の協力により、18歳以下の子どもを対象とした学習支援と居場所の提供を行いました。 【常設学習支援実績】 会場数：市内3会場（半田・青山・亀崎） 定員数：60名（【R7.3時点】50名利用：半田19名、青山16名、亀崎15名） 開催数：各会場週1回 第一希望進学率：87%（【中学3年生23名中】第1希望合格20名、第2希望合格1名、進学先未確認2名）	33
	⑥子どもの見守り、子育てにやさしい社会の形成を推進する	24	地域の子育て支援団体等の育成・支援	核家族化が進む中、子育て家庭が地域で孤立しないよう、地域で子育てを支援する団体の育成や支援を行います。	子ども育成課	地域で活動している子育て支援団体等が、子育て応援サイト「はんだっこネット」を通してイベントや講座等の情報掲載ができるように研修を開催し、情報発信支援を行いました。	33
		25	地域の子育て支援団体等のネットワーク化の推進	地域における子育て支援の推進を目的として、地域の実情に応じて子育て支援団体や関係施設及び行政によるネットワークを構築します。	子ども育成課	亀崎、乙川、岩滑の3地域で地域子育てネットワーク連絡会を各2回ずつ開催、延べ112名が参加して情報交換や地域の課題の共有を行いました。	33

重点的に進める取組み 事業実績調書

(計画 31～33ページ)

ライフステージ	施策の方向性	No.	主な取組	取組みの概要	担当課	令和6年度実績	計画ページ
全ライフステージ共通	⑦仕事と家庭の両立支援	26	多様な預かり事業の整備・推進	働く保護者の多様なニーズに対応した預かり事業を整備します。	子ども育成課 幼児保育課 学校教育課	【子ども育成課】 乳幼児一時預かりを7時半から19時まで、年間346日実施し、働く親のニーズに対応しました。 (利用保護者：1,283人、子ども：1,481人) ※延べ人数 乳幼児一時預かりを行っているが、昨年度末からは両親の離婚等により離れて暮らす親と子の再会をサポートする制度(親子交流(面会))を始めました。 【幼児保育課】 令和6年4月からにじいろ保育園花園で日曜日・祝日保育を開始しました。 令和7年4月からアイグラン保育園高根で一時保育(非定型的保育事業・指摘保育サービス事業)を開始します。 【学校教育課】 公立幼稚園においては、保育要件を満たす園児(新2号認定)を対象に、夏休み期間中も預かり保育を実施しました。令和7年度からは、全ての長期休暇期間中で実施します。	33